



# 2023年3月期 第3四半期 決算説明資料

ウェルビー株式会社

証券コード：6556

## 2023年3月期第3四半期 業績

障害福祉事業は単価上昇・利用者増加も新規出店コスト拡大により、前年同期比増収減益  
ヘルスケア事業撤退により2Qに特別損失（事業整理損）を計上したものの、3Qに株式・債権について譲渡解除となり当該事業整理損が解消。但し、事業撤退の方針に変更なし

### トピックス

#### 障害福祉事業

- ハピネスカムズ（療育事業所6教室）の連結開始（2022年10月より）
- 11月11日公表の業績予想に対して、売上は予算通り進捗
- ナオン・クロヤマ（介護事業）の株式取得（2023年1月よりPL連結）

#### ヘルスケア事業

- ウェルビーヘルスケア株式会社の株式・債権（貸付金）の譲渡解除
- 5-ALA原体・サプリメントの商品譲渡の実行（会計上、期末までに計上）

## 2023年3月期通期 連結業績予想・中期経営計画の見直し

ヘルスケア事業の譲渡契約解除、ナオン・クロヤマの株式取得による介護事業への参入等を踏まえ、業績予想・中期経営計画を再び見直し

- 01 — 2023年3月期第3四半期 連結決算報告
- 02 — 2023年3月期通期 連結業績予想・中期経営計画の見直し
- 03 — ウェルビーグループのサステナビリティ
- 04 — 参考資料

01

## 2023年3月期第3四半期 連結決算報告

---



売上は、障害福祉事業は堅調に推移し増収。ヘルスケア事業は事業撤退により減収。  
利益面は、主に新規出店関連コストの増加、TVCM等による広告宣伝費、M&A等による支払手数料により営業利益は減益。通期業績予想については、スライド19を参照。

(百万円)

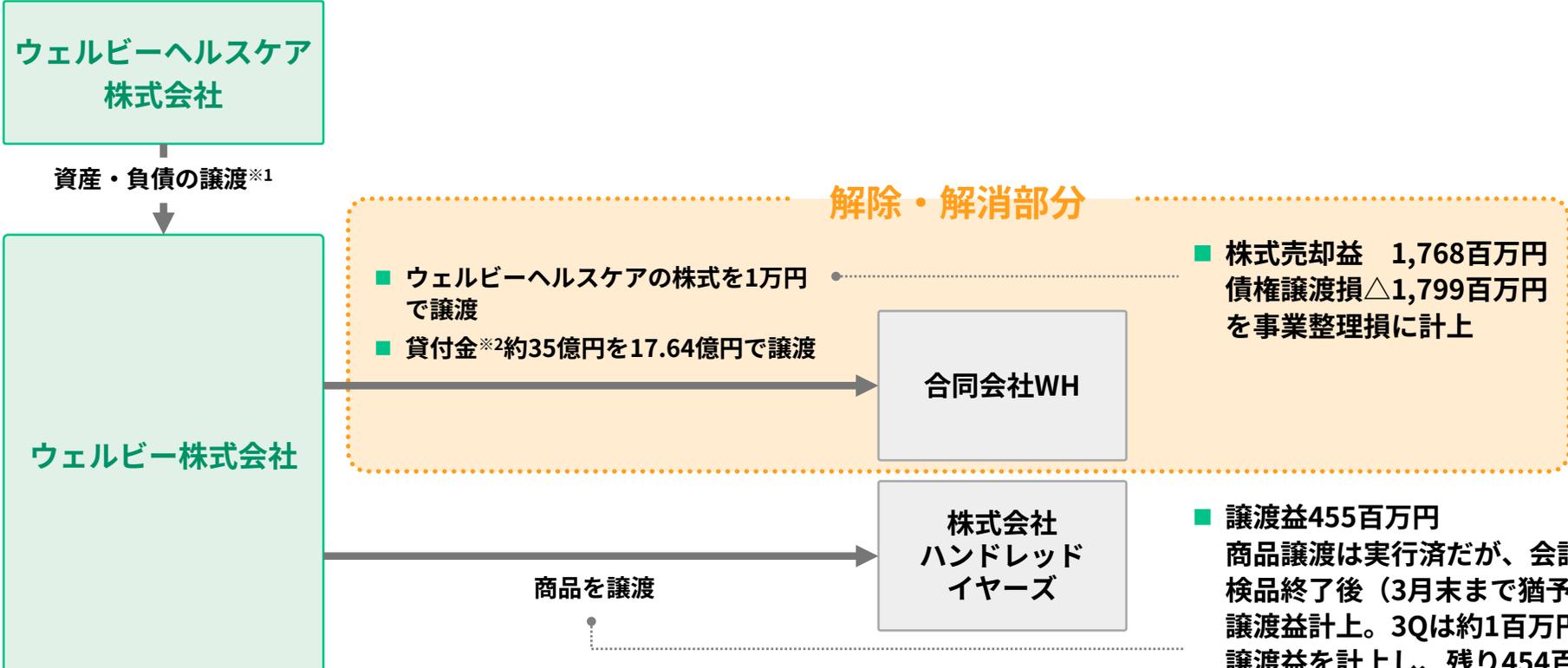
	2022年3月期 3Q		2023年3月期 3Q		前年 同期比	2023年 3月期	2023年 3月期	進捗率
	実績	売上比	実績	売上比				
売上高	7,415	-	7,938	-	+522 (+7.1%)	10,626	10,677	74.3%
営業利益	1,955	26.4%	1,379	17.4%	△575	1,903	1,831	75.3%
経常利益	2,033	27.4%	1,419	17.9%	△614	1,929	1,866	76.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,388	18.7%	△1,082	△13.6%	△2,471	261	△250	-

# ヘルスケア事業の撤退の状況

ウェルビーヘルスケアの株式・債権を合同会社WHへ譲渡し、NPJに対する貸付金17億円とともに当社グループ外へ移管予定だったが、WHが資金調達できず譲渡解除。但し、ヘルスケア事業撤退の方針に変更はなし。商品譲渡実行済。今期末までに譲渡益455百万円が発生する見込み。

譲渡の概要

業績への影響



※1 NPJへの貸付金17億及び未収利息、原材料、前渡金、ウェルビーからの借入金を除く  
 ※2 ウェルビーヘルスケアに対する貸付金

# ヘルスケア事業の譲渡解除に伴うBS・PLへの影響

ヘルスケアの株式・債権譲渡の解除により、貸付金17億円、未収利息37百万円、前渡金50百万円が再度連結貸借対照表に計上。原材料は、3Qにおいて評価減とし、事業整理損に14百万円計上  
 原材料以外については、直接弁済、競売、債権譲渡等により早期回収を目指す

## BSへの影響

(百万円)

	2023年3月期 実績			
	1Q	2Q	①商品譲渡 ②株式債権 譲渡解除	3Q
商品※	1,090	1,088	△3	1,085
原材料及び 貯蔵品	32	5	(+14)	5
前渡金	110	-	+50	50
短期貸付金	1,700	-	+1,700	1,700
未収入金	36	1,888	△1,825	63
(WH社)	(0)	(1,764)	(△1,764)	(0)
(未収利息)	(24)	-	(+37)	(37)

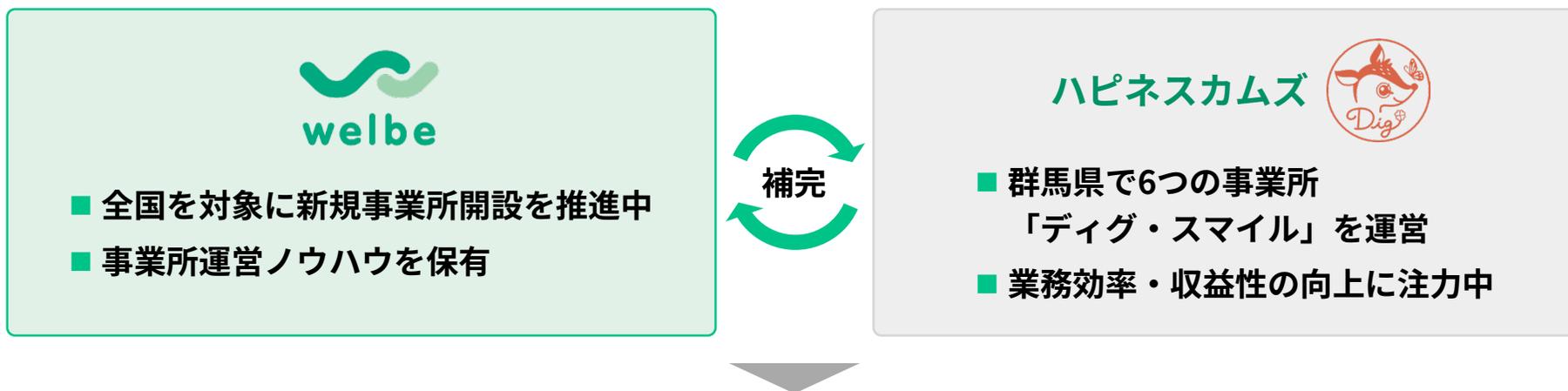
## PLへの影響

(百万円)

	2023年3月期 実績			
	1Q	2Q	3Q	累計
売上原価	3,645	△159	1,801	5,287
(棚卸資産評価損)	(1,961)	(△1,961)	(-)	(-)
⋮				
事業整理損※	-	2,082	△28	2,054
(棚卸評価損)	-	(1,997)	(0)	(1,997)
(債権譲渡による 損失)	-	(1,799)	(△1,799)	(-)
(株式売却益)	-	(△1,768)	(1,768)	(-)
(商品譲渡益)	-	(0)	(△1)	(△1)
(原材料評価損)	-	(0)	(14)	(14)
(その他事業撤退 に関わる費用)	-	(53)	(△10)	(43)

※2022年10月に譲渡した商品については、1Q評価減後の簿価と比べ455百万円の譲渡益が生じる見込み。うち3Qで1百万円計上、残りは期末に計上予定

2022年10月4日付で、群馬県で療育サービスを展開するハピネスクムズ社を子会社化し、出店スピードの加速・進出地域を拡大。取得金額は279百万円。3Qより連結開始



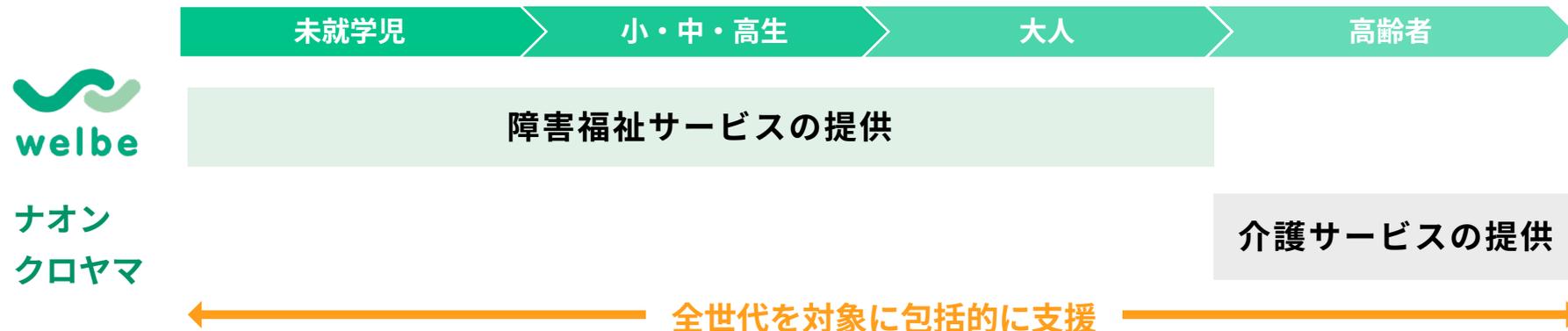
需要が拡大している障害児向けの支援を強化し、業績拡大につなげる

### ハピネスクムズ社概要

■ 所在地	群馬県前橋市	■ 資本金	3,000,000円
■ 代表取締役社長	中里英之	■ 設立年月日	2016年4月5日
■ 事業内容	児童福祉法に基づく放課後等デイサービス事業		

# ナオン・クロヤマの株式取得（子会社化）

2022年12月1日付で、有料老人ホーム等を展開するナオン・クロヤマを子会社化し介護事業に参入。強固な医師ネットワークを有する九州での展開・元オーナー経営者の参画継続の強みを活かし、連結※1後の安定成長を図る。グループとして全世代を対象に包括的にサービス提供できる基盤を構築



## ナオン社概要

■ 所在地	福岡県福岡市
■ 代表取締役社長	浦川勝則
■ 事業内容	有料老人ホーム 1拠点 グループホーム 1拠点 共用型デイサービス 1拠点 デイサービス 1拠点 訪問介護事業所 1拠点
■ 資本金	3,000,000円

## クロヤマ社概要

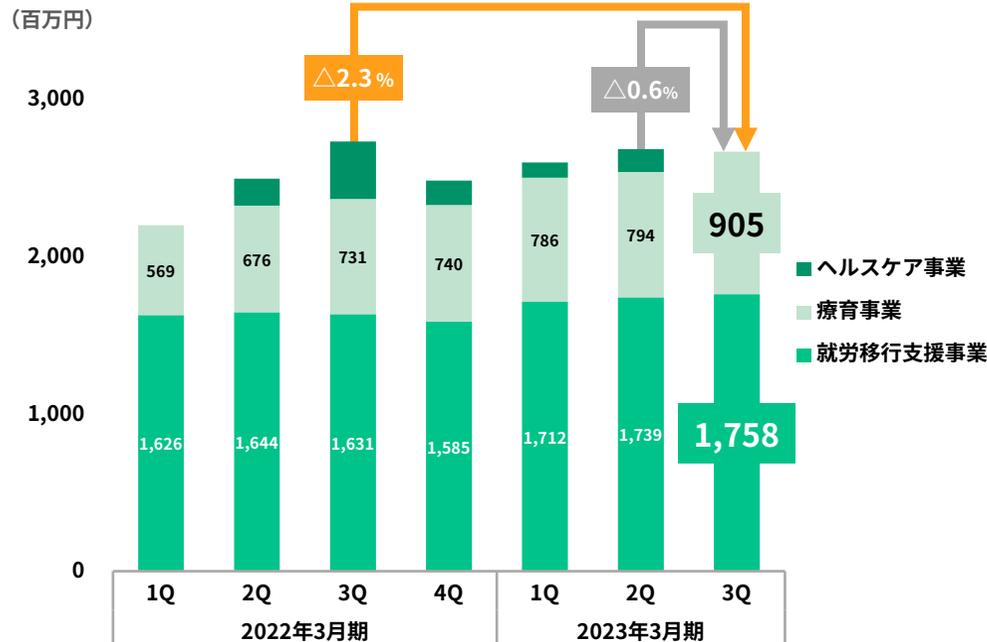
■ 所在地	福岡県福岡市
■ 代表取締役社長	日景直人
■ 事業内容	有料老人ホーム 1拠点 グループホーム 1拠点 ヘルパーステーション 1拠点
■ 資本金	3,000,000円

※1 貸借対照表へは2022年12月末より、損益計算書へは2023年1月より取込

売上高は、前年同四半期比で、ヘルスケア事業撤退により減収。就労移行支援事業7.8%、療育事業23.8%増収。利用者数、単価上昇により堅調に推移  
 営業利益は、新規出店コストの増加及びM&A費用の発生等により、前年同四半期比で減益

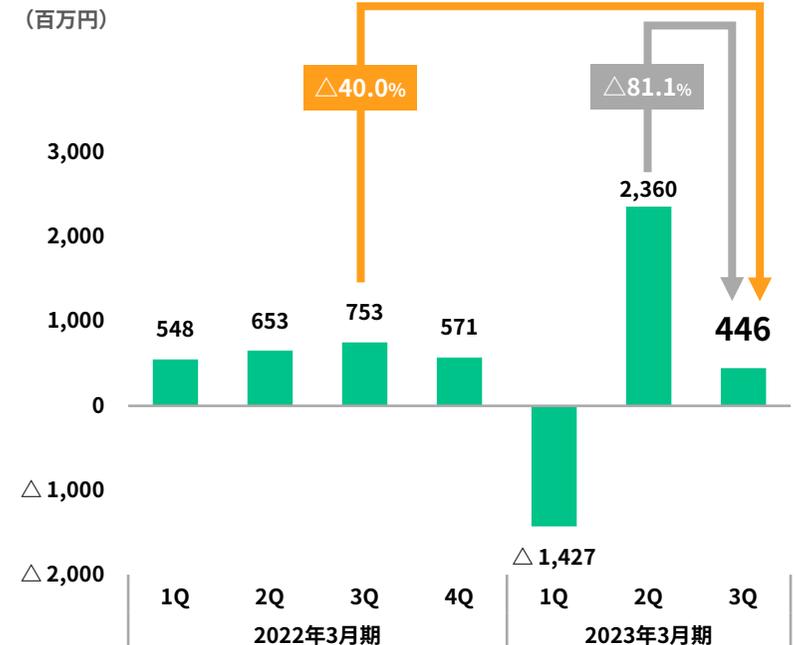
## 売上高

(前年同期比) 障害福祉事業において利用者数増および単価上昇による増収  
 (前四半期比) ヘルスケア事業において事業撤退により減収



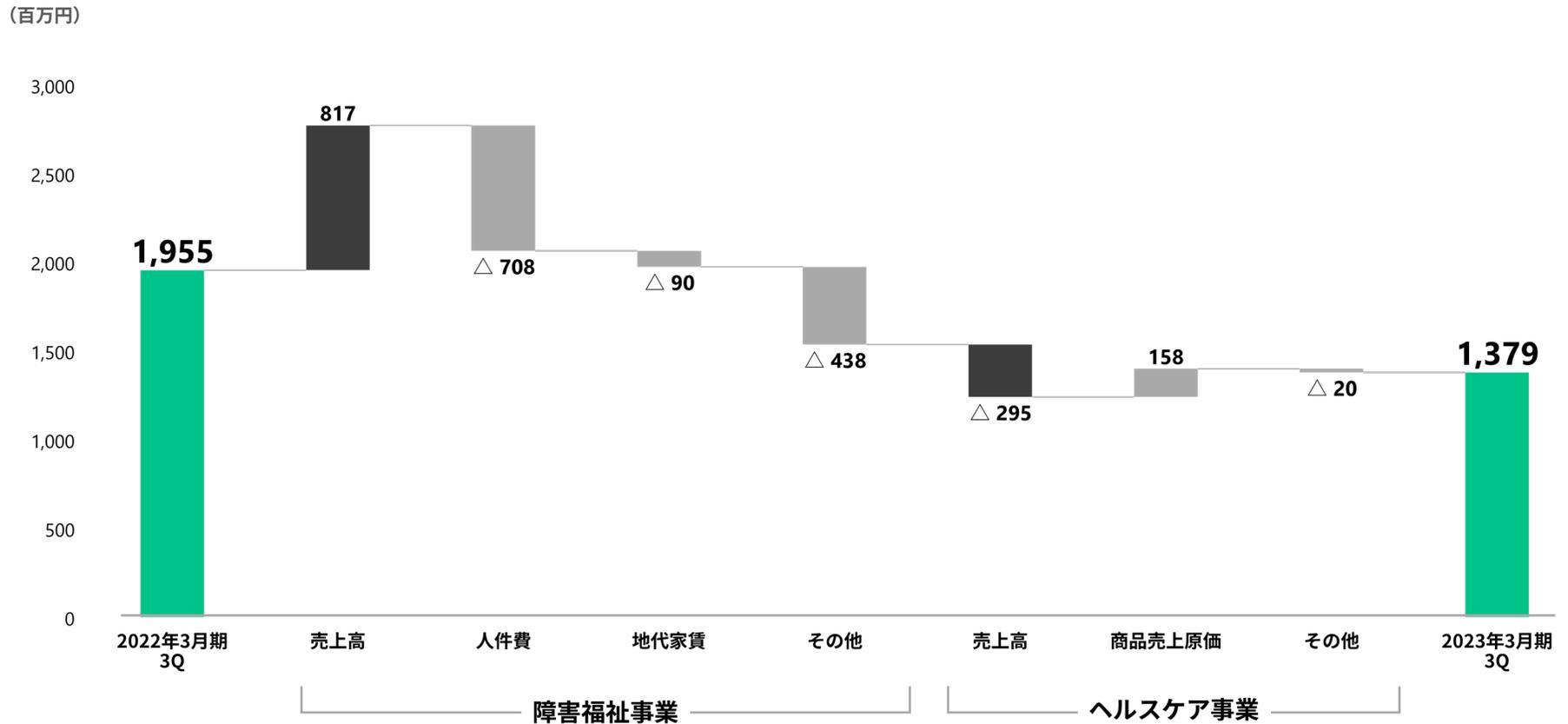
## 営業利益

(前年同期比) M&A費用が発生。新規拠点のコスト先行により減益  
 (前四半期比) 1Qで売上原価に計上した棚卸資産評価損が2Qにおいて特別損失へ振替。



# 営業利益の増減分析

障害福祉事業では、売上高増加しつつも、新規出店に伴って費用が増加。  
さらに、ヘルスケア事業撤退により、売上が減少し、営業利益は減益となった。



※上記の営業利益の増減要因分析における金額は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計となります。

# 障害福祉事業の概況

就労移行支援事業・療育事業ともに単価上昇及び利用者数の増加により売上高は増加。セグメント利益は、新規出店数増によるコスト増、M&A費用、及びウェルビーがウェルビーヘルスケアから一時的に取得した商品に係る消費税分が租税公課に計上されたため減益。4Qにおいて、当該租税公課は解消予定。M&A費用及び消費税分を除くとほぼ予算通りに推移。

(百万円)

	2022年 3月期3Q	2023年 3月期3Q	前年 同期比	2023年 3月期	2023年 3月期	進捗率
	実績	実績		業績予想 (2022.11修正)	業績予想 (2023.2修正)	
売上高	6,878	7,696	+817 (+11.9%)	10,385	10,435	73.8%
就労移行支援事業	4,901	5,209	+308 (+6.3%)	7,030	7,007	74.4%
療育事業	1,976	2,486	+509 (+25.8%)	3,354	3,358	74.1%
介護事業	-	-	-	-	70	0.0%
セグメント利益 ※3	1,737	1,323	△413 (△23.8%)	1,848	1,775	74.6%
セグメント利益率	25.3%	17.2%	△8.1pt	17.8%	17.0%	-

## 拠点数

**就労移行支援事業 99 拠点**※1  
前期末比+11 / 期初出店計画11拠点

**療育事業 66 拠点**※2  
前期末比+9 / 期初出店計画9拠点

※1 3Qにおいて、「上大岡センター」と「上大岡駅前センター」を統合し、1拠点減少。

※2 ハピネスカムズM&Aにより、6拠点増加

※3 決算短信(セグメント情報等)に記載の「セグメントの差異調整に関する事項」は、便宜上、障害福祉事業のセグメント利益に含めております。

## 主な増減要因

### ■ 就労移行支援事業

- 新設事業所における利用者数増加
- 前年同期を上回る就労定着実績
- 2022年4月からの基本報酬増加に伴う単価上昇
- 出店加速（2022年11月時点で+11拠点）による費用増
- ヘルスケア社から一時的に取得した商品の消費税分による一時的な費用増（4Q解消予定）

### ■ 療育事業

- 新設事業所における利用者数増加
- 新設の加算（専門的支援加算・個別サポート加算）の取得による単価上昇
- (株)アイリス運営の事業所における高単価の児童発達支援の利用者数増加
- ハピネスカムズM&Aにより増収

2023年3月期1Qにおいて棚卸資産評価損（売上原価）を計上し大幅に減益となったものの、2Qにおいて、事業撤退の決定に伴い、棚卸資産評価損を特別損失に振り替え  
 2022年10月以降は売上・利益ともに動きはなく、下期以降の業績予想は削除。

(百万円)

	2022年 3月期 3Q	2023年 3月期 3Q	前年 同期比	2023年 3月期	2023年 3月期	進捗率
	実績	実績		業績予想 (2022.11修正)	業績予想 (2023.2修正)	
売上高	536	241	△295 (△55.0%)	241	241	100%
セグメント利益	218	55	△162 (△74.4%)	55	55	100%

## 主な増減要因

- ヘルスケア事業からの撤退による減収減益

ウェルビーヘルスケアの株式譲渡解消により前渡金・貸付金が再び計上される。債務者からの弁済・担保不動産の競売・債権譲渡等により早期の資金回収を図る。商品は、譲渡実行済で、期末にかけて検品の都度譲渡益に計上し、期末までにゼロとなる。固定資産はナオンの株式取得に伴い増加

(百万円)

	2022年3月期 期末	2023年3月期 2Q末	2023年3月期 3Q末	前期末比
流動資産	9,658	6,709	6,293	△3,364
現預金	2,845	1,890	1,438	△1,406
商品	1,869	1,088	1,085	△784
原材料及び貯蔵品	248	5	5	△242
前渡金	1,127	-	50	△1,076
短期貸付金	1,700	-	1,700	0
未収入金	19	1,888	63	+43
固定資産	1,585	1,764	2,286	+701
のれん	69	65	377	+307
総資産合計	11,244	8,473	8,580	△2,663
流動負債	1,493	1,018	1,264	△229
固定負債	3,751	3,435	3,640	△110
負債合計	5,245	4,453	4,905	△339
借入金・社債	4,374	4,060	4,313	△61
純資産合計	5,998	4,019	3,674	△2,324
自己資本比率	53.3%	47.4%	42.8%	△10.5pt

## 主な増減要因

- **商品 (△784)**
  - － 1Q評価減の金額により評価
  - － 3Q以降すべて譲渡済み  
期末までに、商品簿価は0となる予定
- **原材料及び貯蔵品 (△242)**
  - － 0円に評価減し、事業整理損に計上
- **前渡金 (△1,076)**
  - － 株式譲渡解除により再び計上  
根抵当権の範囲とし貸付金と同様に回収対象
- **貸付金 (±0)**
  - － 株式譲渡解除により再びNPJへの17億円計上
- **未収入金 (+43)**
  - － 株式譲渡解除により債権譲渡代金は解消。短期貸付金の未収利息を計上
- **固定資産 (+701)**
  - － ナオン・クロヤマの159百万円増加
- **のれん (+307)**
  - － ハビネスカムズ、ナオン・クロヤマの取得
- **借入金 (△61)**
  - － ナオンの借入金約3億円増加（期中返済により純額は減少）
- **自己資本比率 (△10.5pt)**
  - － 事業整理損の解消 (△18)
  - － 自己株式の取得 (1,000)

# 四半期推移（損益全体）

(百万円)

	2022年3月期					2023年3月期					前年同 四半期比	前四半期 比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	(3Q vs 3Q)	(2Q vs 3Q)
											増減額	増減額
売上高	2,196	2,492	2,726	2,479	9,894	2,594	2,680	2,663		7,938	△63	△17
就労移行支援事業	1,626	1,644	1,631	1,585	6,486	1,711	1,739	1,758		5,209	+126	+18
うち就労移行報酬	1,523	1,547	1,525	1,483	6,080	1,600	1,632	1,645		4,878	+119	+12
うち定着支援報酬	87	84	91	87	351	95	95	99		290	+7	+4
療育事業	569	676	731	740	2,717	786	794	905		2,486	+174	+110
ヘルスケア事業	-	172	364	154	690	95	146	0		242	△364	△146
売上原価	1,358	1,519	1,651	1,545	6,074	3,645	△159	1,801		5,287	+150	+1,960
売上総利益	838	973	1,075	933	3,820	△1,050	2,839	861		2,650	△213	△1,977
販管費及び一般管理費	289	319	322	362	1,293	376	478	415		1,270	+93	△63
営業利益	548	653	753	571	2,527	△1,427	2,360	446		1,379	△307	△1,914
経常利益	581	663	788	625	2,659	△1,410	2,378	451		1,419	△336	△1,927
税引前当期純利益	581	663	768	492	2,506	△1,401	296	477		△627	△290	+180
純利益	395	471	521	440	1,828	△1,584	421	79		△1,082	△441	△341

売上合計の減少及び  
主な原価増加要因で  
ある新規拠点増加に  
伴う人件費・家賃の  
増加（先行投資的側  
面）によるもの

法人税等：  
3Qでヘルスケア債  
権譲渡解除に伴う  
ウェルビー単体の税  
金負担増加によるも  
の

# 四半期推移 売上原価

(百万円)

	2022年3月期						2023年3月期						前年同 四半期比	前半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	売上 原価 構成比	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	売上 原価 構成比	(3Q vs 3Q)	(2Q vs 3Q)
売上高	2,196	2,492	2,726	2,479	9,894		2,594	2,680	2,663		7,938		△63	△17
売上原価合計	1,358	1,519	1,651	1,545	6,074	100.0%	3,645	△159	1,801		5,287	100.0%	+150	+1,960
人件費	989	1,063	1,073	1,109	4,235	69.7%	1,203	1,244	1,332		3,780	71.5%	+259	+87
地代家賃	144	146	149	153	594	9.8%	166	174	186		527	10.0%	+36	+11
消耗品費	68	54	60	65	248	4.1%	72	76	71		220	4.2%	+10	△5
旅費交通費	43	45	48	47	184	3.0%	56	57	60		174	3.3%	+11	+2
減価償却費	31	35	38	50	156	2.6%	36	40	43		120	2.2%	+4	+2
商品売上原価	-	97	207	22	327	5.4%	2,000	△1,853	0		146	2.8%	△207	+1,853
その他	81	75	72	97	327	5.4%	110	99	107		317	6.0%	+34	+7
売上原価率	61.8%	60.9%	60.6%	62.4%	61.4%		140.5%	△5.9%	67.6%		66.6%		+7.1%	+73.6%
売上総利益	838	973	1,075	930	3,820		△1,050	2,839	861		2,650		△213	△1,977

新規拠点の人員増

3Qvs3Q  
新規開所に伴う採用  
コスト、水道光熱費  
等の増加

# 四半期推移 販売費及び一般管理費

(百万円)

	2022年3月期						2023年3月期						前年同 四半期比	前四半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	販管費 構成比	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	販管費 構成比	(3Q vs 3Q)	(2Q vs 3Q)
売上高	2,196	2,492	2,726	2,479	9,894		2,594	2,680	2,663		7,938		△63	△17
売上総利益	838	973	1,075	930	3,817		△1,050	2,839	861		2,650		△213	△1,977
販売費及び 一般管理費合計	289	319	322	362	1,293	100.0%	376	478	415		1,270	100.0%	+93	△63
人件費	119	121	125	131	497	38.8%	143	146	134		426	33.6%	+8	△12
租税公課	60	67	64	65	258	20.0%	75	151	102		328	25.8%	+37	△48
広告宣伝費	37	40	39	57	174	13.5%	58	67	50		176	13.9%	+11	△16
支払手数料	29	41	33	39	143	11.1%	35	59	62		158	12.5%	+29	+3
地代家賃	16	17	17	17	68	5.3%	18	19	18		56	4.4%	+1	+0
その他	25	31	37	37	139	10.8%	42	34	46		124	9.8%	+9	+12
販管費率	13.2%	12.8%	11.8%	14.6%	13.1%		14.5%	17.9%	15.6%		16.0%		+3.8%	△2.3%
営業利益	548	653	753	571	2,527		△1,427	2,360	446		1,379		+307	△1,914
営業利益率	25.0%	26.2%	27.6%	23.0%	25.5%		△55.0%	88.1%	16.7%		17.4%		△10.9%	△71.3%

ヘルスケア社から一時的に取得した商品の消費税分を租税公課に計上（4Qで解消予定）

2Qにハピネスカムズ、3Qにナオンの取得手数料を計上

# 02

## 2023年3月期通期 連結業績予想・中期経営計画の見直し

---



ヘルスケアの譲渡解除により事業整理損の税務上損金算入部分が減り、ウェルビー単体の税負担が一部復活したため、再度予想修正が不可避となった

今回修正予想は、3Qまでは実績値とし、4Qは一部費用の追加及び新規取得のナオン・クロヤマを取込。中計目標は、ナオン・クロヤマの通期計画のみ取込み、それ以外は11月11日公表値

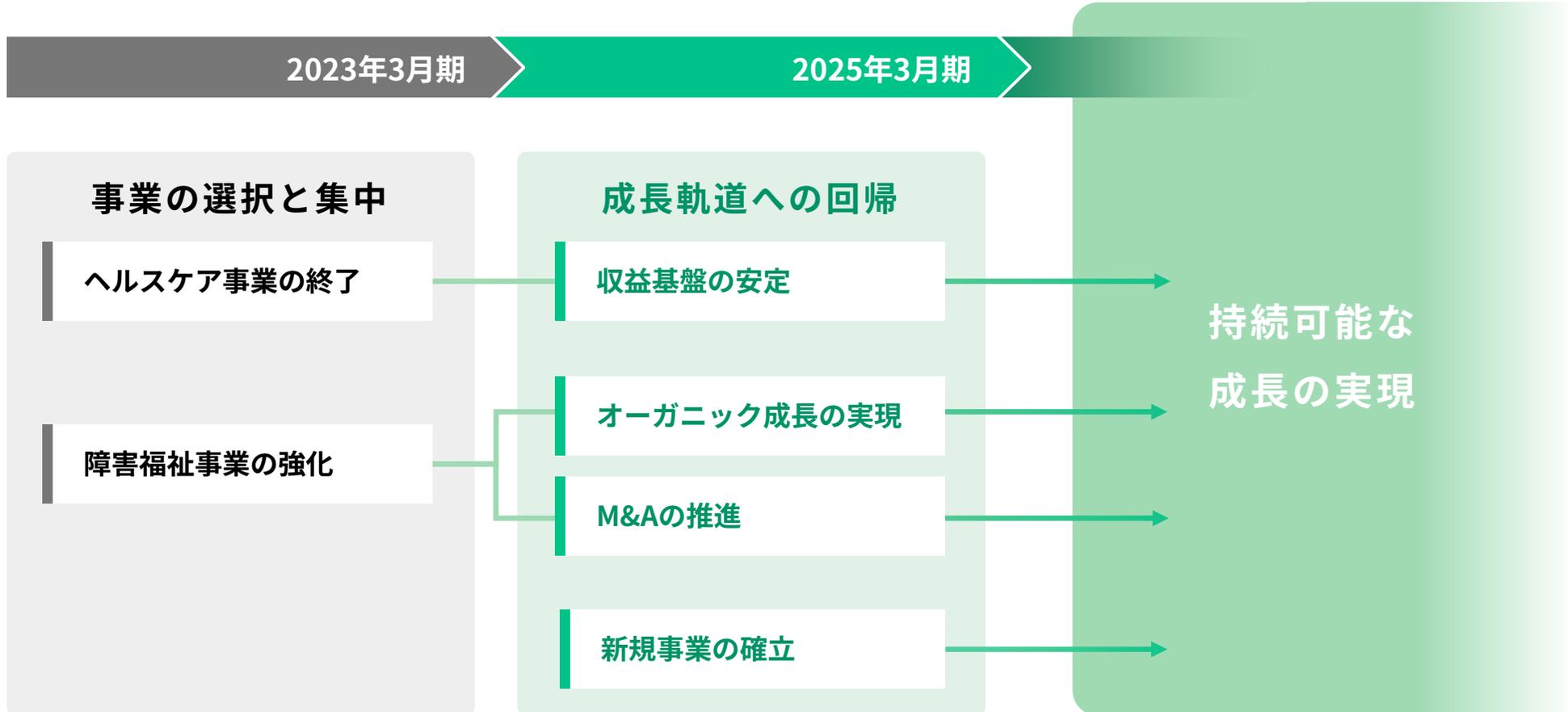
(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
	実績	予想※	計画※	計画※
売上高 (前期比)	9,894	10,677 (+782, +7.9%)	12,090 (+1,412, +13%)	13,498 (+1,408, +12%)
営業利益 (前期比)	2,527	1,831 (△695 △27.5%)	2,181 (+349, +19%)	2,627 (+445, +20%)
経常利益 (前期比)	2,659	1,866 (△793, △29.8%)	2,159 (+293, +16%)	2,605 (+445, +21%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (前期比)	1,828	△250 (△2,078, △113.7%)	1,512 (+1,762, +705%)	1,842 (+329, +22%)

※数値は2023年2月13日修正内容

## 今後の方向性

経営資源を主力の障害福祉事業に集中させ、収益基盤の安定を図る。需要拡大が見込まれる障害児・障害者向けの支援を強化することにより、成長軌道に回帰する  
さらなる事業拡大に向け、収益性の高い介護周辺事業を中心とした福祉事業での新規事業の確立を図る

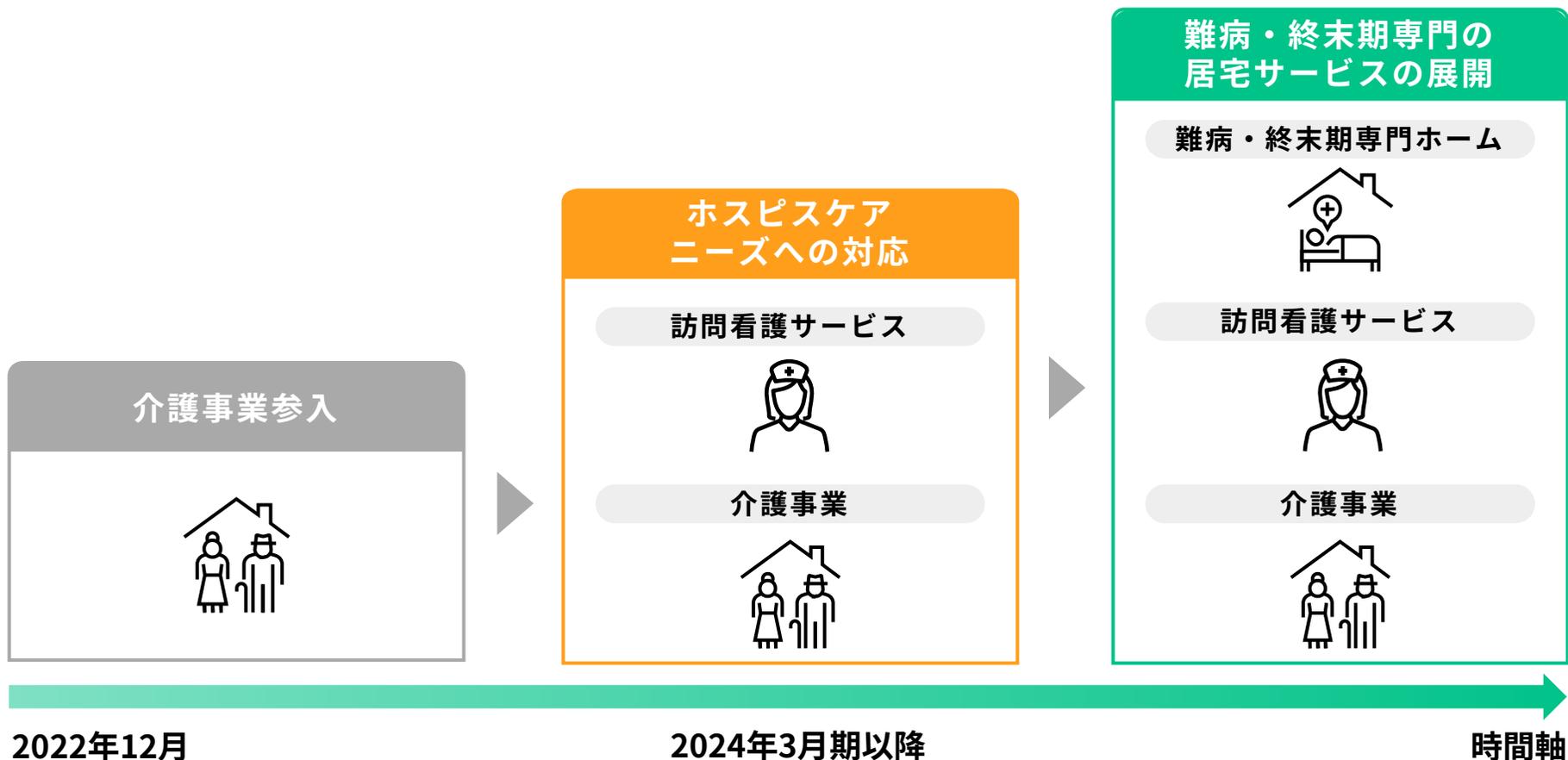


2023年4月以降、就労移行支援の前段階の層に向けた自立訓練サービスを強化し、新規出店を図る。既存事業の対象外であった層もカバーすることで、貢献領域の拡大と事業成長の双方を実現



※1 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）発表のピラミッド図をもとに作成。就労に必要とされる5つの資質を階層で並べたもの

ナオン・クロヤマの子会社化により取得した有料老人ホーム・グループホームに訪問看護を付加することで、介護サービス+医療サービスという新たな領域に進出。ホスピスケアニーズに対応し、難病・終末期専門の居宅サービスへの展開を目指す



－2023年3月期予想 3Qまでの実績を取込。4Qの予想は、11月11日公表値から変更なし  
さらに、ナオン、クロヤマの予算2023年1月～3月まで取込

※2023年3月期の出店計画20拠点は3Qまでで計画通り完了

－中期経営計画 ナオン、クロヤマの通期計画を反映。それ以外は、11月11日公表値から変更なし

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
	実績	予想	計画	計画
売上高 (前期比)	9,203	10,435 (+1,232, +13%)	12,090 (+1,654, +16%)	13,498 (+1,408, +12%)
就労移行支援事業	6,486	7,007 (+520, +8%)	7,916 (+909, +13%)	8,680 (+764, +10%)
療育事業	2,717	3,358 (+641, +24%)	3,892 (+534, +16%)	4,536 (+644, +17%)
介護事業	-	70 (+70, -%)	281 (+210, +299%)	281 (+0, +0%)
セグメント利益 (前期比)	2,212	1,775 (△436, △20%)	2,181 (+405, +23%)	2,627 (+445, +20%)
出店(計画)数	就労	9	11	15
	療育	5	9	10

ウェルビーヘルスケア社の株式譲渡解消も事業撤退に変更はなく、3Q以降は売上・利益ともに発生しない。今後は、障害福祉事業の単一セグメントに戻る見込み

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
	実績	予想	計画	計画
売上高 (前期比)	690	241 (△449, △65%)	-	-
セグメント利益 (前期比)	314	55 (△258, △82%)	-	-

株主還元水準の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じて機動的に資本政策を遂行するべく、10億円を上限に自己株式の取得枠を設定し実行

### 取得枠の内容

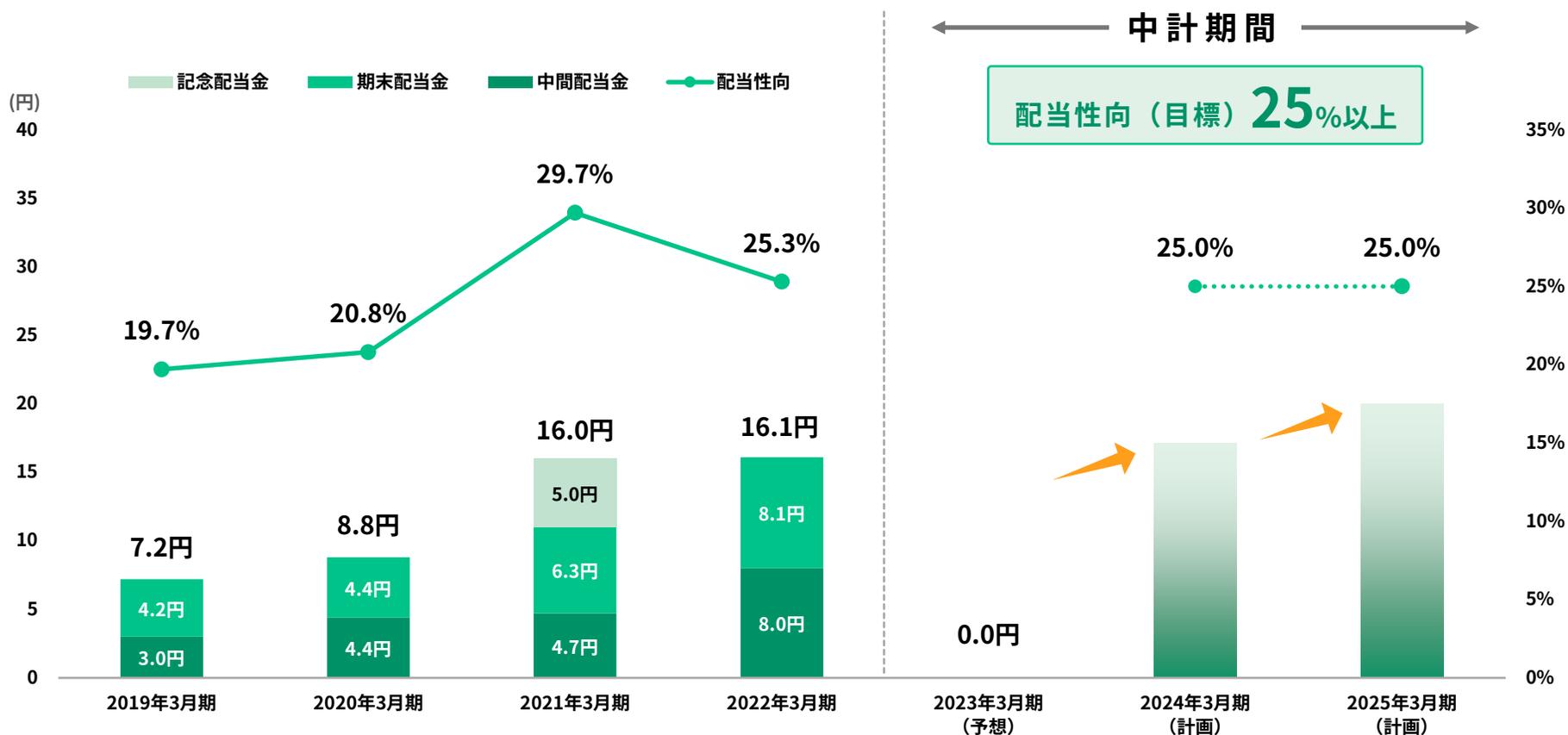
取得株式数	1,550,000株（上限）
取得価額総額	1,000,000,000円（上限）
取得期間	2022年8月22日～2022年10月31日

### 今回取得した自己株式の累計

取得株式数	1,227,100株
取得価額総額	999,935,400円

－2023年3月期予想 2022年8月12日に配当予想の修正行い、無配

－中期経営計画 2024年3月期以降は、当期純利益の計上を見込むため、配当性向25%以上の配当予定



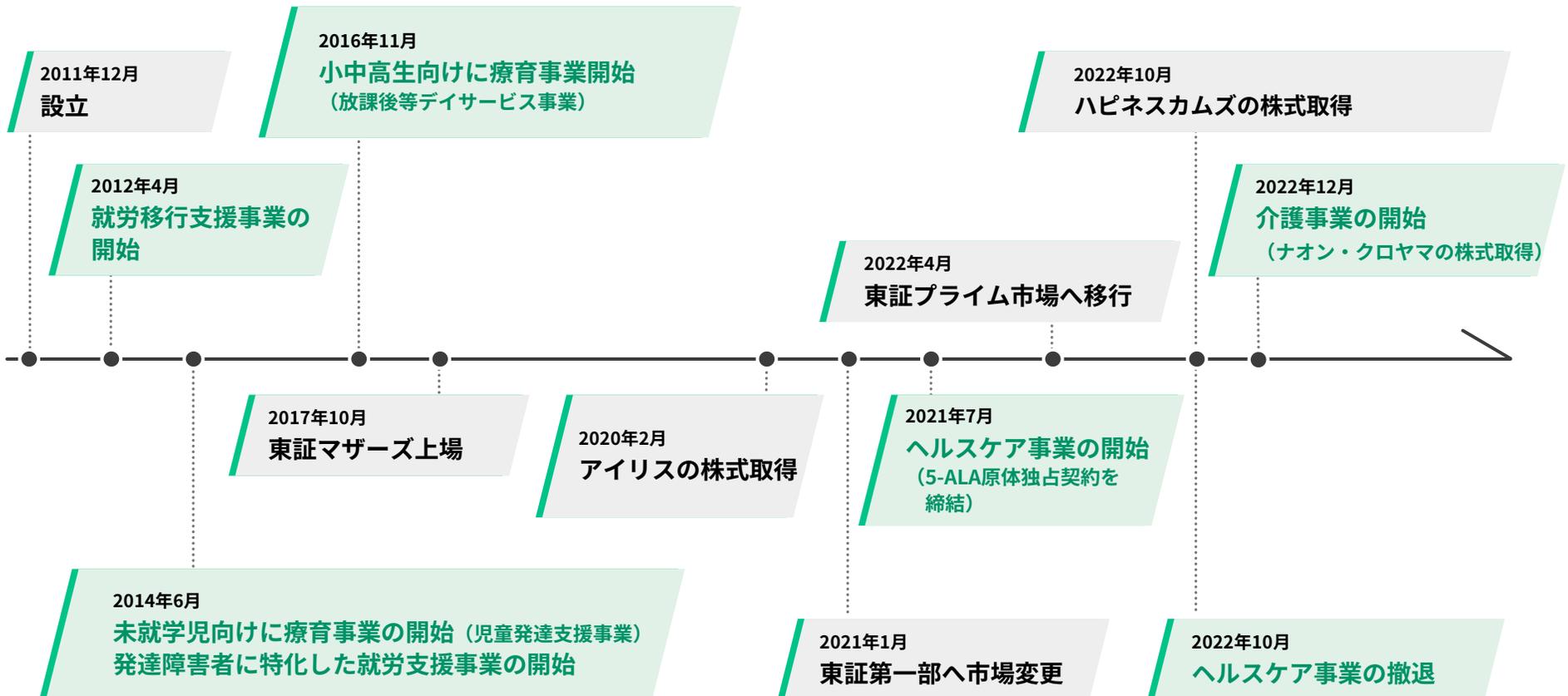
# 03

## ウェルビーグループのサステナビリティ

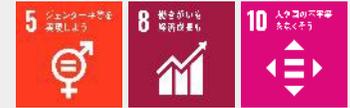
---



設立から10年、『全従業員の自己実現と幸福を追求するとともに、すべての人が「希望」を持てる社会の実現に向けて』という経営理念のもとに、障害福祉事業を展開



ウェルビーグループでは、人材の定着と育成は事業の持続的な成長に直結していると認識している。詳細で実務的な業務マニュアルの整備や教育・研修制度の充実により、採用した人材の即戦力化と定着を実現している



## 創業当初から継続する業務マニュアル改善に関する取り組み

- 月次でアップデートを実施
- マニュアル検討委員会の設置
  - 行政指導や法改正への対応
- 現場向けミニテストの実施（年1回）

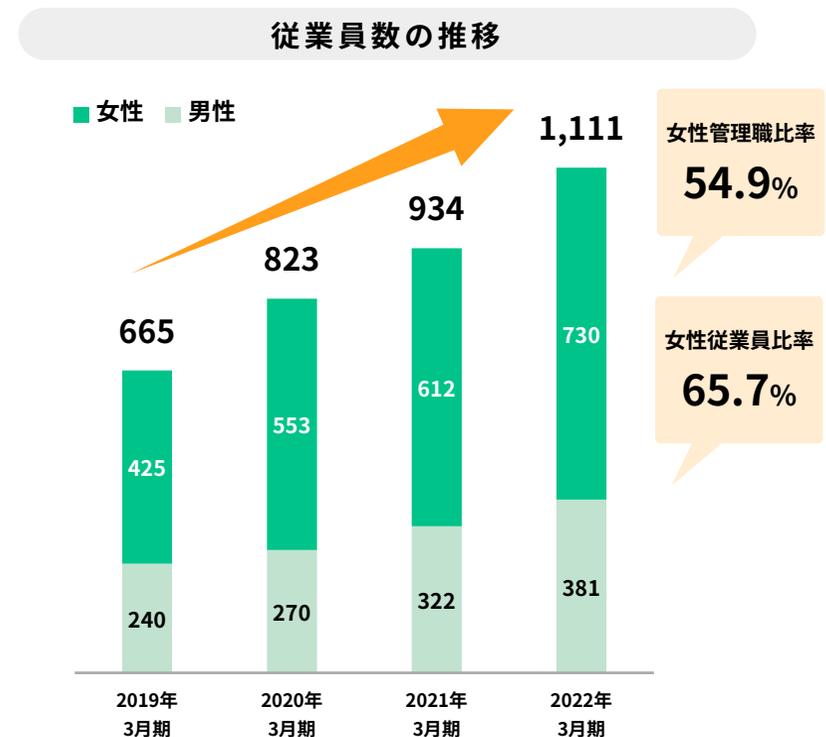
## 充実した教育制度・研修制度で人材を育成

- （新入社員から管理職まで）職位に応じた研修を多数設定
- 支援・営業・障害特性等、多岐にわたるコンテンツ
- 研修プロジェクトにおいて随時アップデートを実施

## ES委員会により、働きやすい職場環境を構築

- 委員会は毎週開催
- 現場や本部の責任者が参加
- 現場の業務改善を推進

## 高い採用力と安定的な定着で従業員数は増加 女性が活躍しやすい環境を実現



障害福祉事業では、障害者の雇用機会の創出、職場定着、社会的自立を促進し、地域社会の活性化などの社会の持続的発展に貢献している事業の成長そのものが社会への貢献になっている



## 障害者の雇用や自立への貢献実績 ※ 2022年3月末時点

### ■ 就労移行支援事業

- 就労移行支援サービスの契約者数 — 2,192名
- 直近1年間の就職実績 — 876名
- 直近1年間の6カ月定着実績 — 90.5%
- 創業以来の就職実績 — 5,032名

### ■ 療育事業

- 療育サービスの契約者数 — 2,963名

## ウェルビーにおける障害者雇用 ※ 2022年12月末時点

「業務サポートセンター」において障害者を雇用しており、当社内で発生する事務を同センターに委託することで、安定的な職場環境の確保を図っている。

障害者雇用率 **3.7%**※



■ 錦糸町オフィス

ウェルビーグループの持続的な成長のためには、迅速な意思決定や適切な業務執行、経営の健全化と透明性を高めることが重要であると認識。コーポレート・ガバナンスの充実に注力している

## 役員体制



代表取締役社長  
大田 誠



取締役副社長  
千賀 貴生



取締役  
中里 英之



取締役  
伊藤 浩一



取締役  
当麻 拓生



社外取締役  
独立役員  
神庭 重信



取締役  
常勤監査等委員  
渡辺 絵理



社外取締役  
監査等委員  
／独立役員  
北 康利



社外取締役  
監査等委員  
／独立役員  
佐藤 仁良



社外取締役  
監査等委員  
／独立役員  
野口 由美子

- 社外取締役4名／社外取締役の割合40%
- 女性役員2名

## その他のガバナンス体制

- 報酬委員会  
社外独立役員が過半数を占め、規律ある取締役報酬を決定
- リスク・コンプライアンス委員会  
事業を取り巻く様々なリスクに対する的確な管理を目的として、3カ月に1度開催
- 虐待防止委員会  
利用者の安全と人権保護を目的として、原則毎月開催
- 災害対策委員会  
自然災害や新型コロナウイルスなどの被害の軽減や、発生時の迅速な対処を目的として、原則3カ月に1度開催
- 内部通報・ホットライン制度  
就業規則や法令に違反する行為、またはそのおそれのある行為について内部通報を受け付ける窓口を設置。従業員からの意見や要望を受け付けるホットライン制度も整備

# 04

## 參考資料

---



## 障害福祉事業

### ■ 就労移行支援事業 : 就労希望障害者への職業訓練、求職活動支援、職場定着支援

- 就労移行支援事業 ..... 99拠点
- 就労定着支援事業 ..... 76拠点
- 特定相談支援事業 ..... 3拠点
- 自立訓練（生活訓練）事業 ..... 1拠点
- 埼玉県委託発達障害者就労支援センター（ジョブセンター） ..... 3拠点
- その他官公庁からの業務受注



■ 就労移行支援事業所の所内風景

### ■ 療育事業 : 障害児への発達支援、放課後等デイサービスの提供

- 児童発達支援事業 ..... 54拠点
- 放課後等デイサービス事業 ..... 38拠点
- 保育所等訪問支援事業 ..... 5拠点
- 特定相談支援事業 ..... 3拠点
- 幼児・学習教室 ..... オンライン教室  
実店舗 1 教室



■ 療育事業所の所内風景

### ■ 介護事業 : 有料老人ホームを含む介護サービス・居宅サービスの提供

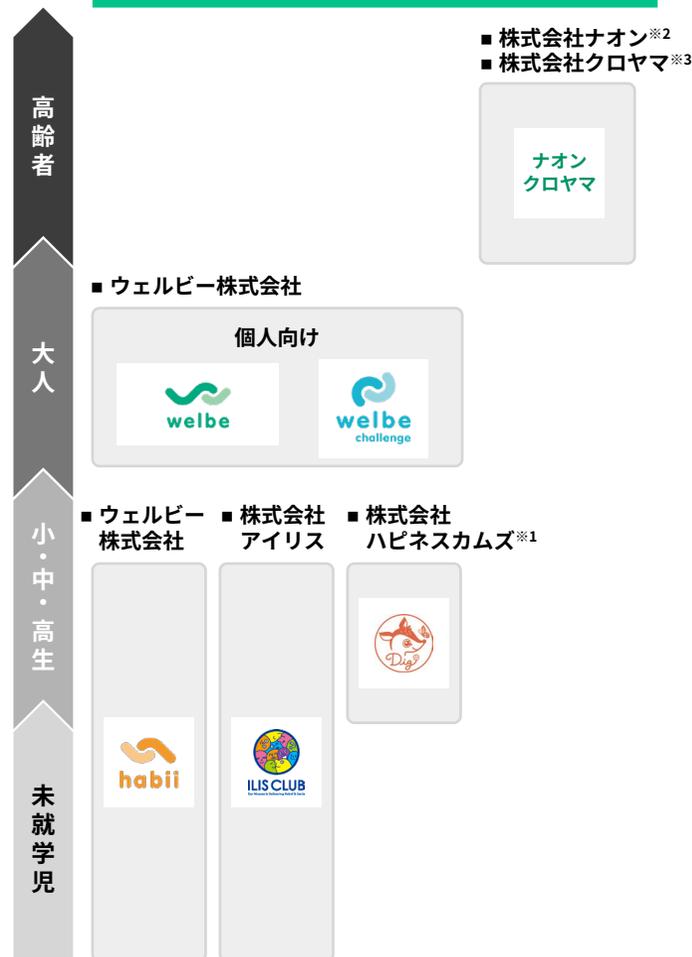
- 有料老人ホーム ..... 2拠点
- グループホーム ..... 2拠点
- 共用型デイサービス ..... 1拠点
- デイサービス ..... 1拠点
- 訪問介護事業所 ..... 1拠点
- ヘルパーステーション ..... 1拠点

※1 2022年10月4日付で株式取得し、子会社化。2023年3月期第3四半期会計期間より連結の範囲となります。

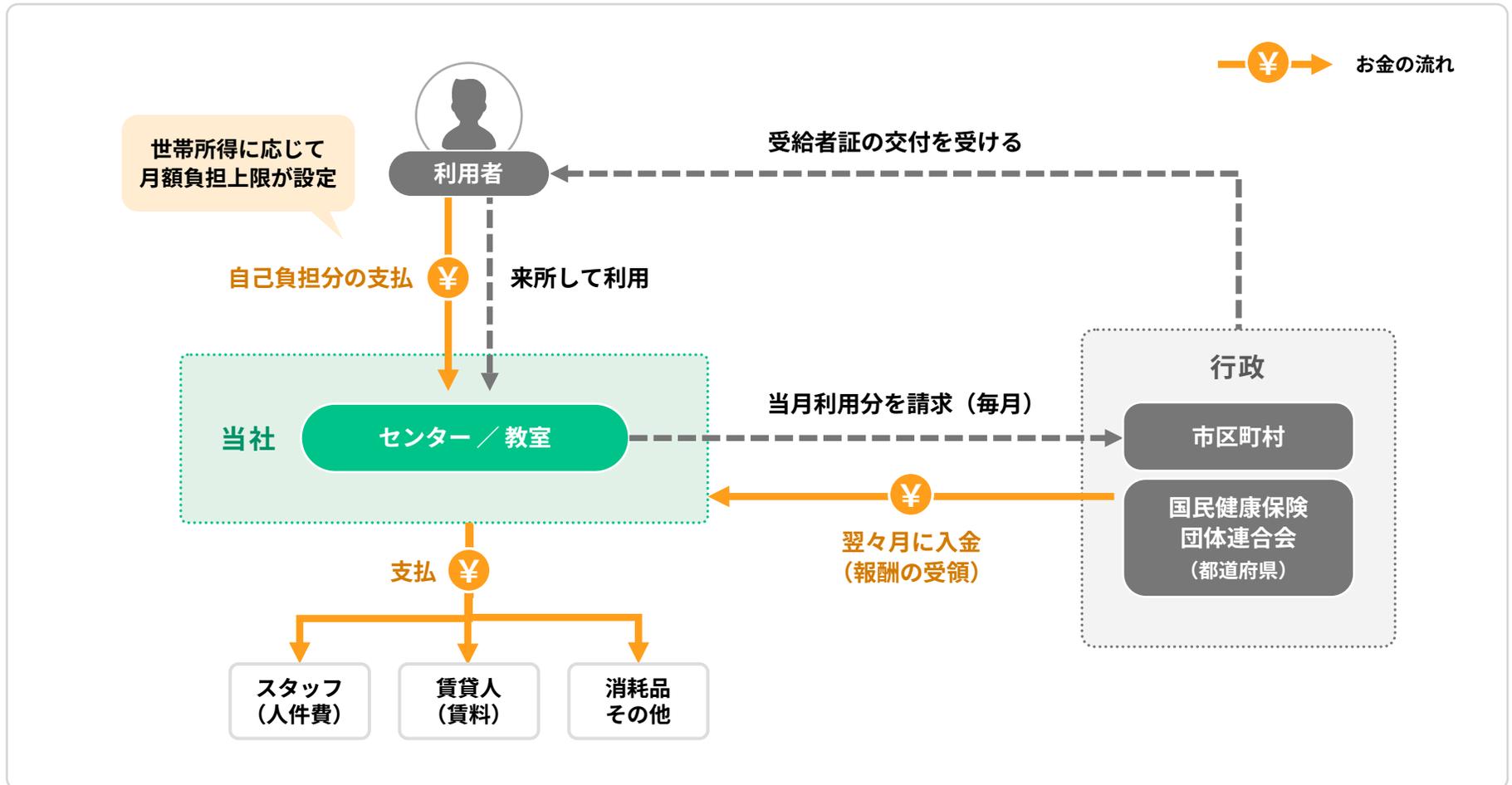
※2 2022年12月1日付で株式取得し、子会社化。同日に社名を有限会社ナオンから株式会社ナオンに変更。2023年3月期第4四半期会計期間より連結の範囲となります。（BSのみ2022年12月取込）

※3 2022年12月1日付で株式取得し、子会社化。同日に社名を有限会社クロヤマから株式会社クロヤマに変更。2023年3月期第4四半期会計期間より連結の範囲となります。（BSのみ2022年12月取込）

## 障害福祉事業



## 利用者の利用日数に応じて、行政および利用者から報酬を受領するビジネスモデル

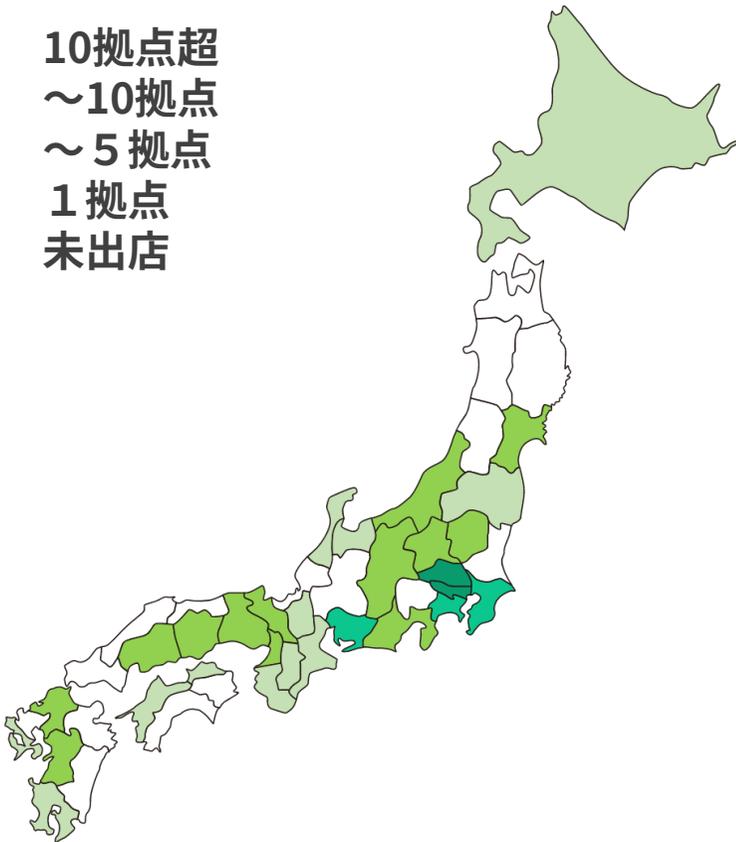


## 就労移行支援事業

99拠点

拠点数

- 10拠点超
- ～10拠点
- ～5拠点
- 1拠点
- 未出店

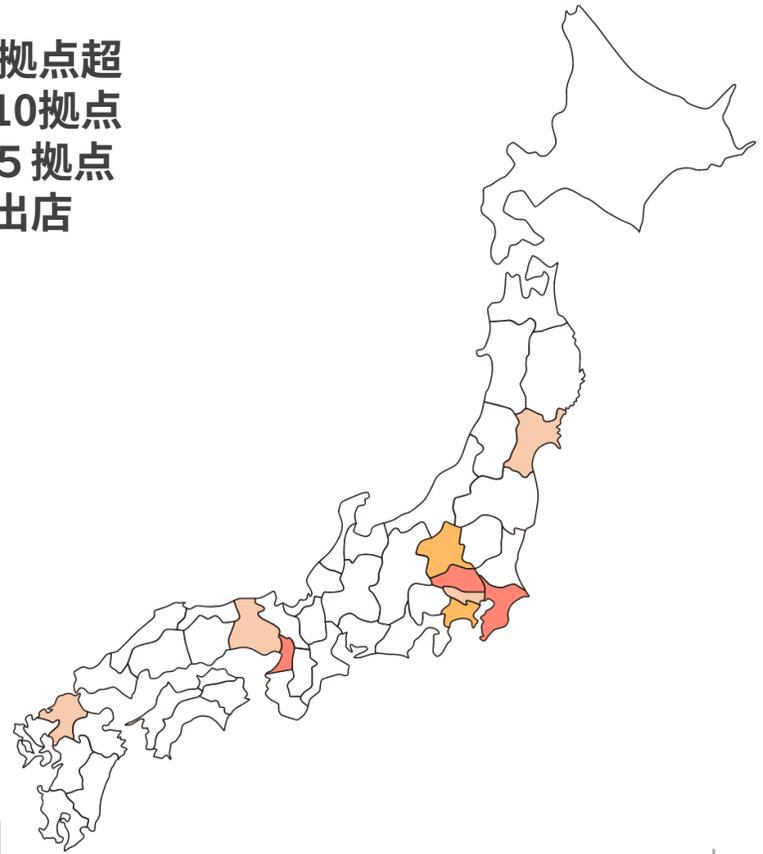


## 療育事業

66拠点

拠点数

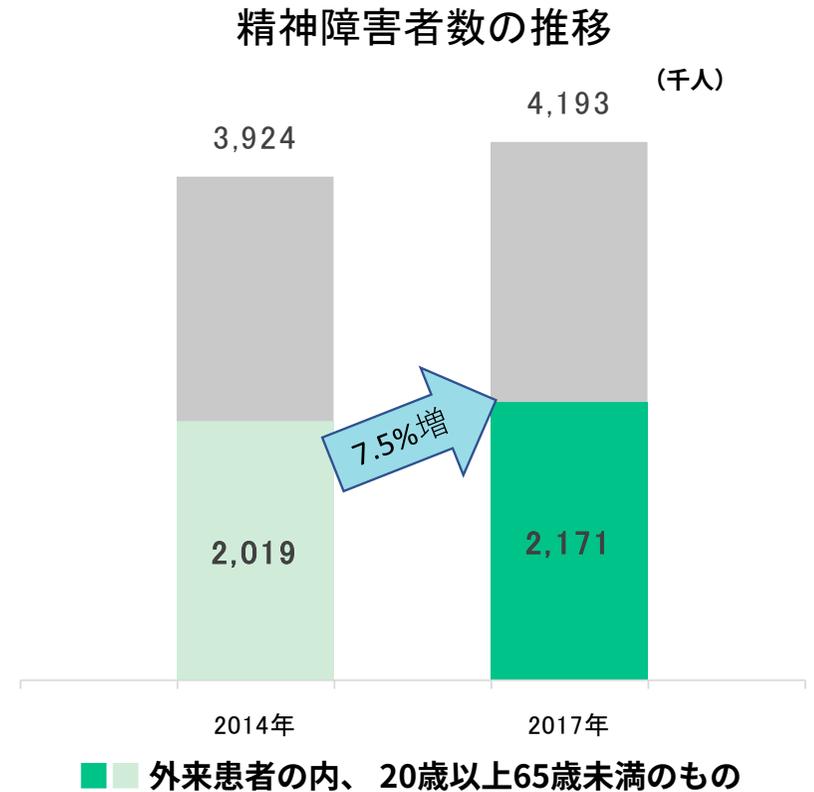
- 10拠点超
- ～10拠点
- ～5拠点
- 未出店



- 20歳以上65歳未満の在宅の精神障害者数は2,171千人
- 日本の生産年齢人口の約2.9%

	総数	在宅者／ 外来患者	18歳以上 65歳未満 ※	施設 入居者
身体障害児・者	4,360	4,287	1,013	73
知的障害児・者	1,094	962	580	132
精神障害者	4,193	3,891	2,171 <small>20歳以上65歳未満</small>	302
総計	9,647	9,140	3,764	507

(千人)



※ 日本の生産年齢人口：74,458千人（2021年11月1日現在）

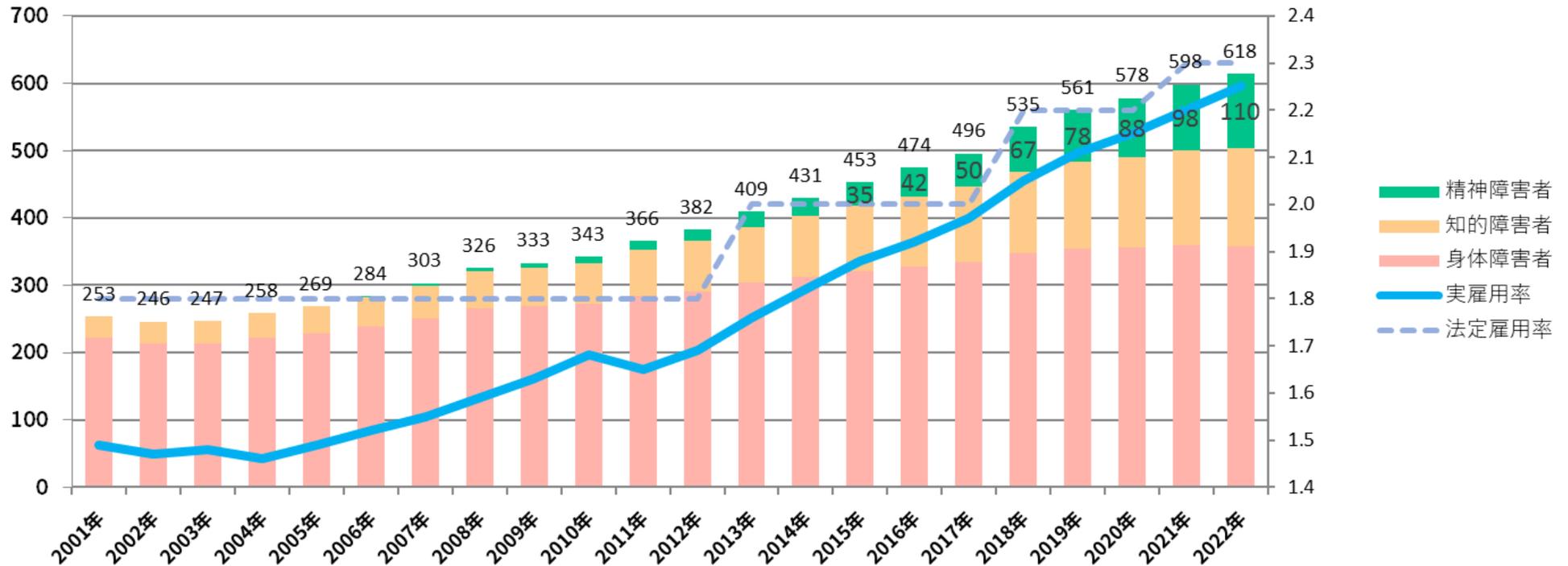
出所：令和4年版 障害者白書（内閣府）、人口推計令和2年4月報（総務省統計局）より当社作成  
©2022 Welbe, Inc.

■ 雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新、雇用障害者数は16年連続で過去最高

■ 2021年4月より法定雇用率は2.3%、2024年4月から2.5%、2026年7月から2.7%引上げ予定

単位：千人

単位：%



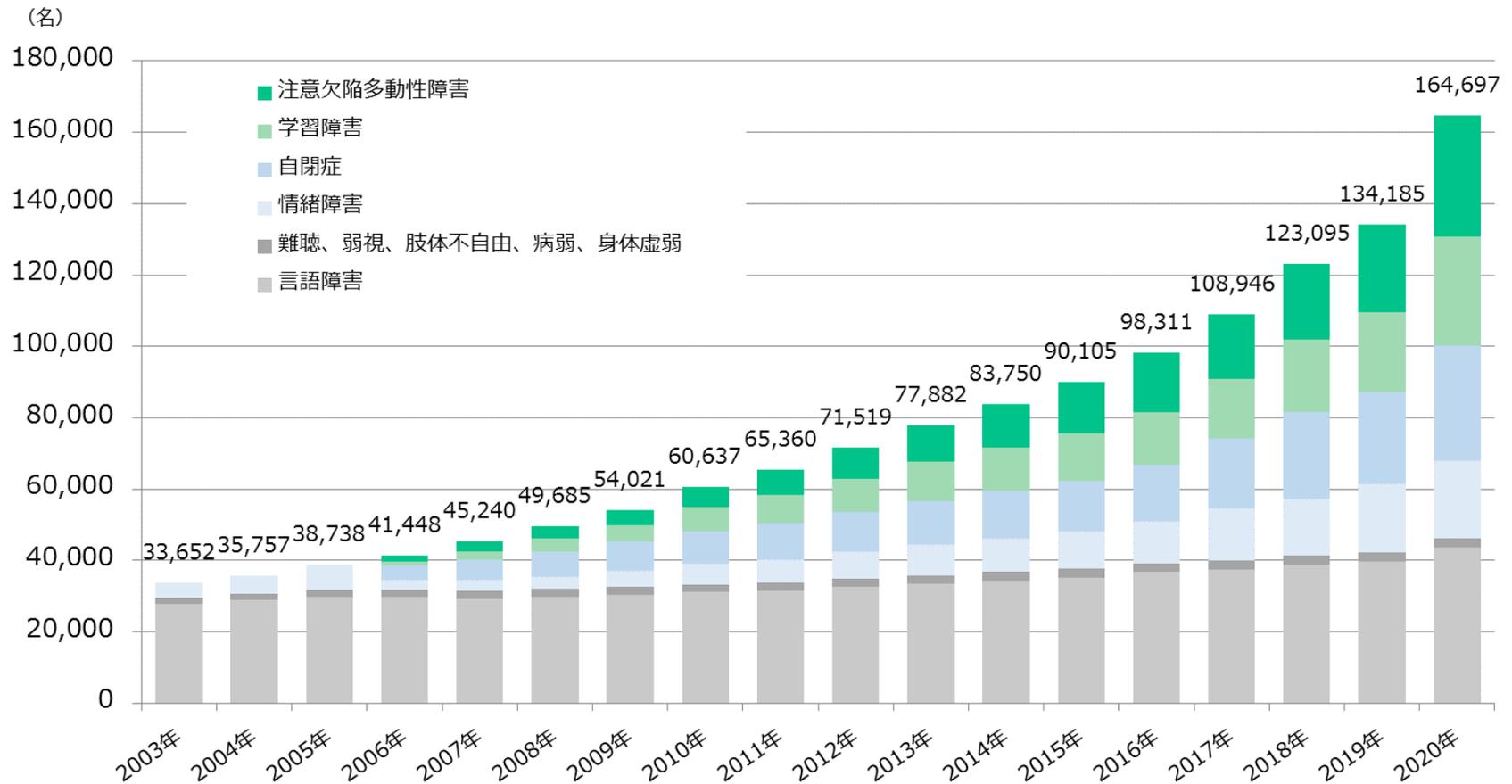
出所：令和4年 障害者雇用状況の集計結果（厚生労働省）

■ 通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒数の割合 8.8% (2022年12月 文部科学省調べ)

■ 通級による指導(※)を受けている児童生徒数は年々増加

※大部分の授業を在籍する通常学級で受けながら一部の時間で障害に応じた特別な指導を受ける

## 通級による指導を受けている児童生徒数の推移



出所：文部科学省：令和2年度 通級による指導実施状況調査結果について

## 就労移行支援・就労定着支援における支援の質向上に資する報酬等の見直し

### 【就労移行支援】

- 一般就労の高い移行実績を実現する事業所について、基本報酬において更に評価。
- 「前年度において就職後6か月以上定着した者の割合（就労定着率）」としている基本報酬の区分の決定に係る実績について、標準利用期間が2年間であることを踏まえ、直近2か年度の実績により算定。

就労定着率	基本報酬	
	【現行】	【見直し後】
5割以上	1,094単位/日	1,128単位/日
4割以上5割未満	939単位/日	959単位/日
3割以上4割未満	811単位/日	820単位/日
2割以上3割未満	689単位/日	690単位/日
1割以上2割未満	567単位/日	557単位/日
0割以上1割未満	527単位/日	507単位/日
0割	502単位/日	468単位/日

※定員20人以下の場合の単位

#### 【現行】

前年度において  
就職後6か月以上定着した者  
前年度の利用定員数

#### 【見直し後】

前年度及び前々年度において  
就職後6か月以上定着した者  
前年度の利用定員数 + 前々年度の利用定員数

- 障害者本人の希望や適性・能力を的確に把握・評価を行うアセスメントについて、地域のノウハウを活用し、その精度を上げ、支援効果を高めていくための取組として、本人や他の支援機関等を交えたケース会議等を実施した事業所を評価するための加算を創設。

【支援計画会議実施加算】583単位/回（新設）  
（1月につき1回かつ1年につき4回を限度）



### 【就労定着支援】

- 経営の実態等を踏まえ、基本報酬の見直しを実施。
- 基本報酬の区分について、実績上位2区分に8割以上の事業所が分布している一方で、下位2区分には事業所がほとんどないことを踏まえ、よりきめ細かく実績を反映するため、各区分に係る実績の範囲を見直す。

#### 【現行】

就労定着率	基本報酬
9割以上	3,215単位/月
8割以上9割未満	2,652単位/月
7割以上8割未満	2,130単位/月
5割以上7割未満	1,607単位/月
3割以上5割未満	1,366単位/月
1割以上3割未満	1,206単位/月
1割未満	1,045単位/月

#### 【見直し後】

就労定着率	基本報酬
9割5分以上	3,449単位/月
9割以上9割5分未満	3,285単位/月
8割以上9割未満	2,710単位/月
7割以上8割未満	2,176単位/月
5割以上7割未満	1,642単位/月
3割以上5割未満	1,395単位/月
3割未満	1,046単位/月

※利用者20人以下の場合の単位

- 支給要件について、特定の支援内容を要件とはせず、どのような支援をしたか等をまとめた「支援レポート」を本人その他必要な関係者で月1回共有することを要件とする。

#### 【現行】

「利用者との対面により1月に1回以上の支援」を行った場合に算定

#### 【見直し後】

どのような支援をしたか等をまとめた「支援レポート」を本人その他必要な関係者で月1回共有した場合に算定

- 関係機関との連携を強化し、個別の支援における協力関係を常時構築するため、関係機関とのケース会議等を実施した事業所を評価する新たな加算を創設。

【定着支援連携促進加算】579単位/回（新設）  
（1月につき1回かつ1年につき4回を限度）

※ 令和3年度における基本報酬においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、前年度（令和2年度）実績を用いなくてもよいなどの柔軟な取扱いを実施。

## 児童発達支援事業所（センター以外）の報酬等の見直し

- 児童発達支援事業所（センター以外）について、従業者の配置に対して一律に加算する「児童指導員等加配加算Ⅱ」を改め、**より手厚い支援を必要とする子どもに応じて、きめ細かい支援が可能となるよう、以下の加算に組み替える。**
  - ① 個別サポート加算Ⅰ：ケアニーズの高い児童（著しく重度および行動上の課題のある児童）への支援を評価
  - ② 個別サポート加算Ⅱ：虐待等の要保護児童等への支援について評価
  - ③ 専門的支援加算：専門的支援を必要とする児童のため専門職の配置を評価（※）

（※）理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理指導担当職員、国リハ視覚障害学科履修者、5年以上児童福祉事業に従事した保育士・児童指導員を常勤換算で1以上配置した場合に評価
- また、支援の質を向上させるための従業者要件の見直し（障害福祉サービス経験者を廃止）を行う。（経過措置有り）
- さらに、難聴児の早期支援に向けて、児童指導員等加配加算の対象資格に手話通訳士及び手話通訳者を追加。
- 基本報酬及び児童指導員等加配加算の単位数については、経営状況を踏まえ見直し。

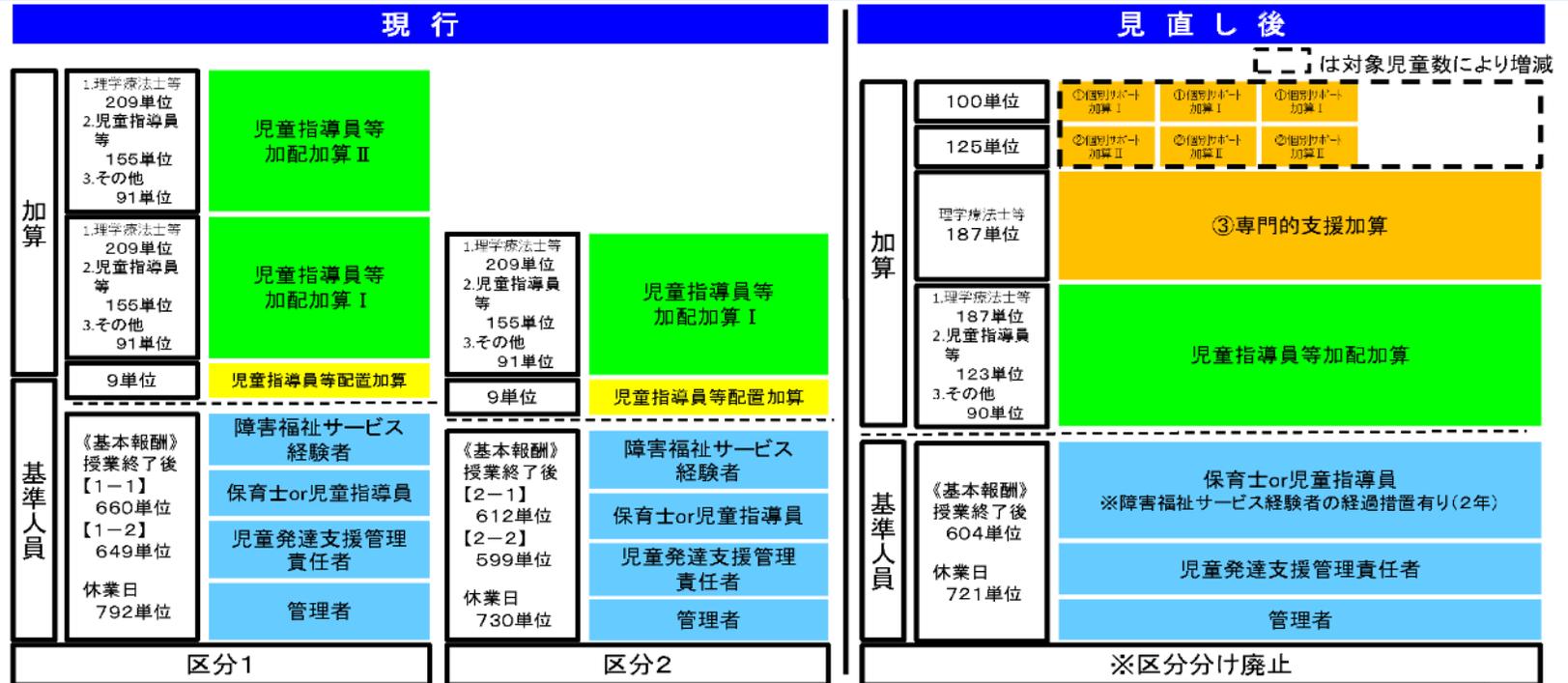
現 行		見 直 し 後		
加算	1.理学療法士等 209単位 2.児童指導員等 155単位 3.その他 91単位	100単位	①個別サポート加算Ⅰ ②個別サポート加算Ⅱ ③個別サポート加算Ⅲ	
	1.理学療法士等 209単位 2.児童指導員等 155単位 3.その他 91単位	125単位	①個別サポート加算Ⅰ ②個別サポート加算Ⅱ ③個別サポート加算Ⅲ	
	12単位	1.理学療法士等 187単位 2.児童指導員等 123単位	③専門的支援加算	
基準人員	《基本報酬》 830 単位	障害福祉サービス経験者	《基本報酬》 885 単位	
		保育士or児童指導員		保育士or児童指導員 ※障害福祉サービス経験者の経過措置有り(2年)
		児童発達支援管理責任者		児童発達支援管理責任者
		管理者		管理者

□□ は対象児童数により増減

※単位数は主に小学校就学前の障害児に対して支援を行う利用定員10名以下の場合を記載  
 ※上記図の高さは単位数とは一致しない

## 放課後等デイサービスの報酬体系等の見直し

- 放課後等デイサービスについて、現行の事業所を2区分に分けて報酬設定する方法（※1）を改め、より手厚い支援を必要とする子どもに応じて、きめ細かく以下の加算を算定。
  - ① 個別サポート加算Ⅰ：ケアニーズの高い児童（著しく重度および行動上の課題のある児童）への支援を評価
  - ② 個別サポート加算Ⅱ：虐待等の要保護児童等への支援について評価
  - ③ 専門的支援加算：専門的支援を必要とする児童のため専門職の配置を評価（※2）
- 〔（※1）現行は、一定の指標に該当する障害児の数が5割以上である場合を「区分1」、5割未満を「区分2」として、基本報酬を2段階に設定  
（※2）理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理指導担当職員、国リハ視覚障害学科履修者を常勤換算で1以上配置した場合に評価〕
- また、支援の質を向上させるための従業者要件の見直し（障害福祉サービス経験者を廃止）を行う。（経過措置有り）
- さらに、難聴児の早期支援に向けて、児童指導員等加配加算の対象資格に手話通訳士及び手話通訳者を追加する。
- 基本報酬及び児童指導員等加配加算の単位数については、経営状況を踏まえ見直し。



※ 単位数は障害児（重症心身障害児を除く）に対し授業終了後に指定放課後等デイサービスを行う定員10名以下の場合を記載  
 ※ 上記図の高さは単位数とは一致しない

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を当社の許可なく複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。

### 【お問い合わせ先】

#### ウェルビー株式会社 IR担当

TEL : 03-6268-9542  
FAX : 03-6268-9543  
e-mail : [ir@welbe.co.jp](mailto:ir@welbe.co.jp)  
URL : <https://corporate.welbe.co.jp/>

